（証券コード　8908）
平成27年８月10日

株　主　各　位

東京都千代田区大手町二丁目１番１号
株式会社毎日コムネット
代表取締役社長　伊　藤　　守

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成27年８月24日（月曜日）午後６時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1. **日　　時**　平成27年８月25日（火曜日）午前10時（受付開始午前９時）
2. **場　　所**　東京都千代田区大手町一丁目４番１号
　ＫＫＲホテル東京　10階「瑞宝」の間
　（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. **会議の目的事項**

報告事項
1. 第37期（自平成26年６月１日　至平成27年５月31日）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第37期（自平成26年６月１日　至平成27年５月31日）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役10名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、定時株主総会終了後、同会場にて事業説明会を開催いたしますのでぜひご参加ください。また、株主総会当日はお土産をご用意しておりますが、ご提出の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様お一人につき１つとさせていただきます。
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.maicom.co.jp）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（自　平成26年６月１日
至　平成27年５月31日）

Ⅰ　企業集団の現況に関する事項

1.　事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成26年春の大学入学者数は60.8万人、大学生総数は285.4万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門に第１四半期連結会計期間より新たにエネルギーマネジメント部門を加えた３部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活ソリューション事業」の２事業（セグメント）計５部門で事業展開を図っております。

また、平成27年３月２日付で当社の持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパン（以下、「ワークス・ジャパン」といいます。）の株式を追加取得し連結子会社化いたしました。なお、ワークス・ジャパンは、人材ソリューション部門に加えております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,146,931千円（前年同期比20.5％増）、営業利益は1,369,066千円（同34.6％増）、経常利益は1,287,310千円（同29.9％増）、当期純利益は819,582千円（同38.7％増）となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は12,146,931千円（前年同期比20.5％増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

（不動産ソリューション事業）

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもＣＲＥ戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設、法人、個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、２件の開発及び２件の売却を行い、管理戸数は７棟466戸となりました。サブリース物件（当社の家賃保証による一括借上）においては、３件の開発を行い、上記の売却した２件及び管理受託への契約変更等による減少分１件を含め、管理戸数は166棟6,248戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は188棟8,211戸（前期末比2.9％増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」の体制強化を継続し、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により安定した入居者確保を図りました。サブリース物件及び自社物件につきましては昨年に引き続き10年連続入居率100.0％（平成27年４月現在）を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は9,204,719千円（前年同期比12.1％増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は1,186,812千円（同94.2％増）、不動産マネジメント部門は7,938,747千円（同4.5％増）となりました。また、第１四半期連結会計期間より新たに加わったエネルギーマネジメント部門におきましては、平成26年10月より太陽光発電施設が順次稼動を開始し当連結会計年度での稼動施設は計５施設となり、売上高は79,160千円となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却による売上高が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

（学生生活ソリューション事業）

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、第４四半期連結会計期間より連結子会社化したワークス・ジャパンが提供する企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティングとサービス提供を中核商品としております。また、課外活動ソリューション部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業を合同企業説明会や単独企業のための個別説明会等の企画、募集、運営を行いマッチングの場を提供しております。ワークス・ジャパンの業績については、企業の新卒採用活動の開始時期が12月から翌年３月に変更になったものの、企業の新卒採用数の増加等に支えられ業績は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は2,942,212千円（前年同期比57.2％増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は1,970,502千円（同6.4％増）、人材ソリューション部門は971,709千円（前年同期は20,308千円）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,321,104千円（前年同期比10.8％増）、セグメント利益（営業利益）は1,478,948千円（同12.5％増）となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,422,411千円（同51.5％増）、セグメント利益（営業利益）は556,751千円（同67.4％増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用666,633千円（同5.8％増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は1,369,066千円（同34.6％増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス81,755千円（前年同期はマイナス26,323千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,287,310千円（前年同期比29.9％増）となりました。

④　当期純利益

当連結会計年度の特別利益にワークス・ジャパンの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益26,847千円及び東京都の緩衝建築物の補助金収入14,694千円を計上したことにより、当期純利益は819,582千円（前年同期比38.7%増）となりました。

その結果、１株当たり当期純利益は91円06銭となりました。

2.　セグメント別売上高

区　　分	第 36 期 自平成25年６月１日 至平成26年５月31日		第 37 期 （当連結会計年度） 自平成26年６月１日 至平成27年５月31日		増　　減	
	金　額 （千円）	構成比 （%）	金　額 （千円）	構成比 （%）	金　額 （千円）	前期比 （%）
不動産ソリューション事業	8,209,224	81.4	9,204,719	75.8	995,494	12.1
（不動産デベロップメント部門）	611,206	6.0	1,186,812	9.8	575,605	94.2
（不動産マネジメント部門）	7,598,017	75.4	7,938,747	65.4	340,729	4.5
（エネルギーマネジメント部門）	―	―	79,160	0.6	79,160	―
学生生活ソリューション事業	1,871,875	18.6	2,942,212	24.2	1,070,336	57.2
（課外活動ソリューション部門）	1,851,566	18.4	1,970,502	16.2	118,936	6.4
（人材ソリューション部門）	20,308	0.2	971,709	8.0	951,400	―
合　　計	10,081,100	100.0	12,146,931	100.0	2,065,831	20.5

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. エネルギーマネジメント部門の増減の前期比につきましては、当連結会計年度より開始した新事業であり、前年実績がないため記載しておりません。
3. 人材ソリューション部門の増減の前期比につきましては、当連結会計年度より株式会社ワークス・ジャパンを連結子会社化したことにより1,000%以上となるため記載しておりません。

3.　設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、3,300,717千円であります。これは主として、新たに設立した株式会社毎日コムネットグリーン電力が太陽光発電施設を取得したことによるものであります。なお、設備投資の総額には、連結子会社化した株式会社ワークス・ジャパンの取得に伴う各資産の増加額は含めておりません。

4.　資金調達の状況

当社の連結子会社である株式会社毎日コムネットグリーン電力は、太陽光発電施設の取得のため、金融機関より2,450,000千円及びリース契約により751,048千円調達いたしました。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. 対処すべき課題

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、学生向け賃貸住宅の開発・運営を強みとする不動産ソリューション事業を中軸に事業拡大を進めてまいりました。

今後につきましても、「ワンストップ・ソリューション」のコンセプトのもと、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の２点を対処すべき課題として認識しております。

① 学生向け賃貸住宅開発促進のための基盤強化

不動産ソリューション事業においては、大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生向け賃貸住宅の需要はますます高まると考えられ、当事業の拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、学生向け賃貸住宅開発の積極的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等とのさらなる協力・連携の強化が重要であると考えております。

② 商品・サービスの拡充

学生生活ソリューション事業においては、キャンパスライフから就職までの学生生活ソリューションを提供するにあたり、商品・サービスの拡充が不可欠です。そのためには他企業とのアライアンスや各大学が設立を進める営利法人との関係強化、学生等の自己実現の「場」作りのための地域行政との連携を図る必要があると考えております。

特に人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動ソリューション部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、領域の拡大と収益化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

10. 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第34期 自平成23年６月１日 至平成24年５月31日	第35期 自平成24年６月１日 至平成25年５月31日	第36期 自平成25年６月１日 至平成26年５月31日	第37期 （当連結会計年度） 自平成26年６月１日 至平成27年５月31日
売　上　高（千円）	9,466,483	9,381,858	10,081,100	12,146,931
経　常　利　益（千円）	578,460	765,713	990,823	1,287,310
当 期 純 利 益（千円）	343,715	436,117	590,704	819,582
１株当たり当期純利益	38円59銭	48円45銭	65円63銭	91円06銭
総　資　産（千円）	9,681,956	11,056,065	11,602,454	15,985,306
純　資　産（千円）	4,416,745	4,758,247	5,212,605	5,882,364

11. 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当　社　の 出資比率	主要な事業内容
株式会社毎日コムネットレジデンシャル	100,000千円	100.00％	学生向け賃貸住宅の入居者募集及び仲介
株式会社毎日コムネットグリーン電力	100,000千円	100.00％	自然エネルギーによる発電事業
株式会社ワークス・ジャパン	112,500千円	87.00％	企業の新卒採用ソリューション事業

(注)1. 株式会社毎日コムネットグリーン電力は、平成26年８月１日付で設立しております。
2. 株式会社ワークス・ジャパンにつきましては、平成27年３月２日付で株式を追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

12. 主要な事業内容

- 学生向け賃貸住宅の開発、不動産有効活用コンサルティング
- 学生向け賃貸住宅の賃貸及び管理、入居者募集及び仲介
- 自然エネルギーによる発電事業
- 合宿・研修及び一般旅行の企画・販売、イベントの企画・運営
- 企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティングとサービス提供等

13. 主要な事業所

① 当　　社

名　　称	所　　在　　地
本　　社 不動産ソリューション事業部	東京都千代田区
御茶ノ水旅行センター	東京都千代田区
東京駅前センター　(注)	東京都中央区
新宿旅行センター スポーツイベントデスク 新宿駅前センター　(注)	東京都新宿区
渋谷旅行センター	東京都渋谷区
法政大学旅行センター	東京都千代田区
早稲田大学前旅行センター 早稲田大学前インフォメーションセンター　(注)	東京都新宿区
運転免許予約センター	東京都千代田区
神奈川営業所	神奈川県川崎市高津区

(注)　平成27年８月１日付で連結子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」から移管された事業所であります。

② 子会社

会　社　名	名　　称	所　在　地
株式会社毎日コムネットレジデンシャル	本　　社	東京都千代田区
	東京駅前センター　(注)	東京都中央区
	新宿駅前センター　(注)	東京都新宿区
	渋谷駅前インフォメーションセンター　(注)	東京都渋谷区
	早稲田大学前インフォメーションセンター　(注)	東京都新宿区
株式会社毎日コムネットグリーン電力	本　　社	東京都千代田区
株式会社ワークス・ジャパン	本　　社	東京都千代田区
	大阪支社	大阪府大阪市
	名古屋支社	愛知県名古屋市

(注)　平成27年８月１日付で「株式会社毎日コムネット」に統合・移管しております。

14. 従業員の状況

区　　分	従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男　　子	125名	33名増	35.1歳	7.2年
女　　子	82名	30名増	30.5歳	3.9年
合計または平均	207名	63名増	33.3歳	5.9年

(注)1. 従業員数には契約社員７名を含んでおります。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が63名増加しておりますが、主として株式会社ワークス・ジャパン（期末従業員数55名）が連結子会社となったことによるものであります。

15. 主要な借入先

借　　入　　先	借入金残高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,109,213千円
株式会社みずほ銀行	1,421,128千円
三井住友信託銀行株式会社	300,000千円
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	100,000千円
株式会社横浜銀行	100,000千円

16. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ　会社の株式に関する事項

1. **発行可能株式総数**　　29,760,000株
2. **発行済株式の総数**　　8,999,958株（自己株式42株を除く）
3. **株　主　数**　　4,460名
4. **大　株　主**

株主名	持株数	持株比率
株式会社ＫＪホールディングス	2,155,187株	23.95%
伊藤　守	2,100,000株	23.33%
原　利典	2,100,000株	23.33%
蘭　松鯉	132,100株	1.47%
株式会社みずほ銀行	120,000株	1.33%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	120,000株	1.33%
遠藤　司	106,000株	1.18%
本多　勲	104,600株	1.16%
和田　成史	92,100株	1.02%
小野田博幸	69,300株	0.77%

（注）　持株比率は自己株式を控除して算出しております。

5. **その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

Ⅲ　会社の新株予約権等に関する事項

1. **当事業年度の末日において取締役及び監査役が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

2. **当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

3. **その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

Ⅳ　会社役員に関する事項

1.　取締役及び監査役の氏名等

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長(代表取締役)	伊　藤　　守	株式会社毎日コムネットレジデンシャル代表取締役会長 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役
専務取締役(代表取締役)	原　　利　典	事業本部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力代表取締役会長 株式会社ワークス・ジャパン取締役
常　務　取　締　役	小野田　博　幸	管理本部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役 株式会社ワークス・ジャパン取締役
取　　締　　役	岩　佐　　豊	有限会社ワイ・エス・マネジメント代表取締役 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役
取　　締　　役	西　　孝　行	不動産ソリューション事業部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力代表取締役社長
取　　締　　役	山　下　敬　司	株式会社毎日コムネットレジデンシャル代表取締役社長 ＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社代表取締役社長 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役
取　　締　　役	村　上　義　則	株式会社ＫＪホールディングス取締役
取　　締　　役	齊　藤　　守	株式会社ＫＥＩアドバンス代表取締役社長
取　　締　　役	中　島　　護	
常　勤　監　査　役	栂　井　尚　志	株式会社毎日コムネットレジデンシャル監査役 株式会社毎日コムネットグリーン電力監査役
監　　査　　役	篠　原　克　行	
監　　査　　役	木　内　千登勢	翠蓮法律事務所　代表 株式会社ワークス・ジャパン監査役
監　　査　　役	山　路　敏　之	株式会社不動産鑑定ブレインズ代表取締役

(注)1. 取締役中島護氏は社外取締役であります。
2. 監査役篠原克行、監査役木内千登勢及び監査役山路敏之の３氏は社外監査役であります。
3. 取締役中島護、監査役山路敏之の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

2.　責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役７名　　209,200千円（うち社外取締役１名　4,400千円）

監査役４名　　16,900千円（うち社外監査役３名　8,700千円）

（注）1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員賞与67,700千円（取締役64,600千円、監査役3,100千円）及び役員退職慰労引当金繰入額9,000千円（取締役8,400千円、監査役600千円）が含まれております。
2. 期末現在の取締役の人員数９名と上記取締役の支給人員数７名との相違は、無報酬の取締役２名が存在することによるものであります。
3. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は300千円であります。

4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

監査役木内千登勢氏は、翠蓮法律事務所の代表であります。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。また、同氏は株式会社ワークス・ジャパンの監査役であります。なお、株式会社ワークス・ジャパンは当社の連結子会社であります。

監査役山路敏之氏は、株式会社不動産鑑定ブレインズの代表取締役であります。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

取締役　中島　護

当期開催の取締役会全18回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

監査役　篠原克行

当期開催の取締役会全18回及び監査役会全13回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

監査役　木内千登勢

当期開催の取締役会全18回及び監査役会全13回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

監査役　山路敏之

当期開催の取締役会全18回及び監査役会全13回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

Ⅴ　会計監査人に関する事項

1.　名称

双葉監査法人

2.　報酬等の額

(1) 当事業年度に係る報酬等の額

15,000千円

(2) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

15,000千円

（注） 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3.　会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬の見積の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

4.　非監査業務の内容

該当事項はありません。

5.　解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の遂行に支障がある等の場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、当社は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

Ⅵ　業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

1.　取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念に基づき、取締役及び使用人が法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底しその遵守を求める。

代表取締役は管理部門担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、基本方針の徹底及びコンプライアンス体制の整備、運営を推進する。

内部監査部門は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運営状況について、法令、定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

なお、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、当該コンプライアンス基本方針に社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切のかかわりを持たない旨を明記し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう、周知徹底、その遵守を継続的に求めるものとする。また、当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、反社会的勢力の排除に向けた連携を図ることとしている。

2.　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとする。

3.　損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理についての統括責任者に管理部門担当取締役を任命し、各担当取締役とともにその発生の予防に努め、管理本部が組織横断的にリスク状況の監視並びに全社的な対応を行うものとする。

監査役及び内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況を監査し、代表取締役及び取締役会に報告する。代表取締役及び取締役会は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

重大な不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮下のもと対策本部を設置し、適正な対応を行い、損失を最小限に抑える体制を整えるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図る。

取締役は、重要執行方針を協議する機関として月１回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努める。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正を確保するため「コンプライアンス基本方針」を共有し、周知徹底及びその遵守を求め、当社及び子会社との間での情報の共有化、相互の連絡の緊密化により内部統制システムの構築を図る。

100%出資の子会社の経営管理は当社の管理本部が行い、当社が月１回開催する経営会議において、子会社の業務執行状況の報告を求め業務の適正の確保を図る。

その他の子会社（ワークス・ジャパン）については、当社の取締役２名及び監査役１名を派遣するとともに管理本部が子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行い、業務の適正の確保を図る。

内部監査部門は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告する。代表取締役及び取締役会は、子会社の管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くものとする。その人事については、取締役と監査役との間で協議の上決定するものとする。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するスタッフを配置した場合、当該スタッフに関する任命、異動、人事考課については、監査役の同意を得なければならないものとする。また、当該スタッフは取締役から独立し、監査役の指揮命令のもと職務を遂行するものとする。

8. **当社及び子会社の取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

当社及び子会社の取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、職務執行に関し重大な法令違反及び不正行為の事実を知ったときは、すみやかに当社監査役に報告するものとする。

当社監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等にその説明を求めることができるものとする。

9. **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。

10. **監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理するものとする。

11. **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月１回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保するための基礎とする。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努める。

12. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記に記載した内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき下記の取り組みを行っております。

(1) 監査役は、重要執行方針を協議する機関として月１回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行っております。また、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等にその説明を求めております。

(2) 監査役、会計監査人及び内部監査部門は定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。

(3) 管理本部を主幹として、全従業員に対し年一回コンプライアンスに関する教育を行っております。

Ⅶ 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、株式会社の支配に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

（平成27年５月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**8,203,138**	**流動負債**	**3,446,820**
現金及び預金	3,938,064	支払手形及び買掛金	325,706
受取手形及び売掛金	338,804	短期借入金	845,000
販売用不動産	2,960,465	1年内返済予定の長期借入金	543,954
仕掛品	8,050	1年内償還予定の社債	348,800
貯蔵品	22,275	リース債務	74,252
繰延税金資産	89,764	未払金	196,132
その他	845,765	未払法人税等	208,037
貸倒引当金	△53	賞与引当金	170,000
固定資産	**7,761,282**	その他	734,936
有形固定資産	**5,419,484**	**固定負債**	**6,656,121**
建物及び構築物	754,686	社債	811,100
機械装置及び運搬具	2,228,796	長期借入金	3,843,315
土地	1,355,451	リース債務	1,015,590
リース資産	1,012,872	繰延税金負債	3,865
その他	67,678	役員退職慰労引当金	212,460
無形固定資産	**530,580**	資産除去債務	62,635
ソフトウェア	310,632	長期預り敷金	707,154
のれん	91,471		
リース資産	10,632	**負債合計**	**10,102,941**
その他	117,844	**純資産の部**	
投資その他の資産	**1,811,217**	**株主資本**	**5,842,176**
投資有価証券	41,072	資本金	775,066
長期貸付金	135,919	資本剰余金	511,183
繰延税金資産	318	利益剰余金	4,555,943
差入保証金	1,202,530	自己株式	△17
その他	431,565	**その他の包括利益累計額**	**2,281**
貸倒引当金	△188	その他有価証券評価差額金	2,281
繰延資産	**20,884**	**少数株主持分**	**37,906**
社債発行費	20,884	**純資産合計**	**5,882,364**
資産合計	**15,985,306**	**負債及び純資産合計**	**15,985,306**

連結損益計算書

（自　平成26年６月１日
至　平成27年５月31日）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		**12,146,931**
売上原価		**8,403,415**
売上総利益		**3,743,516**
販売費及び一般管理費		**2,374,450**
営業利益		**1,369,066**
営業外収益		
受取利息	4,686	
受取配当金	206	
経営指導料	22,947	
その他	7,596	35,436
営業外費用		
支払利息	47,568	
持分法による投資損失	31,854	
社債発行費等	27,987	
その他	9,782	117,191
経常利益		**1,287,310**
特別利益		
段階取得に係る差益	26,847	
補助金収入	14,694	41,541
特別損失		
固定資産除却損	8,137	8,137
税金等調整前当期純利益		**1,320,714**
法人税、住民税及び事業税	499,759	
法人税等調整額	△ 23,231	476,527
少数株主損益調整前当期純利益		**844,186**
少数株主利益		**24,604**
当期純利益		**819,582**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成26年６月１日
至　平成27年５月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	775,066	511,183	3,925,360	△ 17	5,211,593
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 188,999	—	△ 188,999
当期純利益	—	—	819,582	—	819,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	**—**	**—**	**630,582**	**—**	**630,582**
当期末残高	775,066	511,183	4,555,943	△ 17	5,842,176

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円
当期首残高	1,011	1,011	**—**	5,212,605
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 188,999
当期純利益	—	—	—	819,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	1,270	37,906	39,176
当期変動額合計	1,270	1,270	37,906	669,759
当期末残高	2,281	2,281	37,906	5,882,364

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称　株式会社毎日コムネットレジデンシャル
株式会社毎日コムネットグリーン電力
株式会社ワークス・ジャパン

なお、株式会社毎日コムネットグリーン電力については、新規設立に伴い、株式会社ワークス・ジャパンについては、平成27年３月の株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　１社

会社等の名称　ＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社

なお、株式会社ワークス・ジャパンについては、平成27年３月の株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

② その他有価証券……時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

① 販売用不動産……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～47年
機械装置及び運搬具	18～20年
器具備品	３～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(ハ)長期前払費用

定額法

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

① 従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　392,834千円
2. 販売用不動産の減価償却引当金　28,263千円
3. 担保資産及び対応債務

担保に供している資産

流動資産	1,302,269千円
固定資産	728,162千円
投資その他の資産	59,497千円

上記に対応する債務

短期借入金	330,000千円
１年内返済予定の長期借入金	133,200千円
長期借入金	964,600千円

4. 財務制限条項

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金含む）は3,521,413千円となっております。

5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書に関する注記)

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　　9,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式	42株	―株	―株	42株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成26年8月26日定時株主総会	普通株式	188,999千円	利益剰余金	21円	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成27年8月25日定時株主総会	普通株式	251,998千円	利益剰余金	28円	平成27年5月31日	平成27年8月26日

4. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における販売用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業におけるサブリース（転貸を目的とした当社の家賃保証による一括借上）によるものであり、賃貸人（物件所有者）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得、太陽光発電施設の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で5年後であります。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人（入居者）からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規定に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的に取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年５月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時　価(千円)	差　額(千円)
(1) 現金及び預金	3,938,064	3,938,064	―
(2) 受取手形及び売掛金	338,804	338,804	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,552	9,568	16
① 満期保有目的の債券	5,000	5,016	16
② その他有価証券	4,552	4,552	―
(4) 長期貸付金(※１)	136,279	136,279	―
資産計	4,422,701	4,422,717	16
(1) 支払手形及び買掛金	325,706	325,706	―
(2) 短期借入金	845,000	845,000	―
(3) 未払金	196,132	196,132	―
(4) 未払法人税等	208,037	208,037	―
(5) 社債(※２)	1,159,900	1,159,900	―
(6) 長期借入金(※３)	4,387,269	4,387,269	―
(7) リース債務(※４)	1,089,842	1,089,614	△228
負債計	8,211,888	8,211,660	△228

(※１)　長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している１年内回収予定の長期貸付金360千円を含めております。
(※２)　社債には、１年内償還予定の社債348,800千円を含めております。
(※３)　長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金543,954千円を含めております。
(※４)　リース債務には、１年内支払予定のリース債務74,252千円を含めております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

① 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,373千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

② 差入保証金（連結貸借対照表計上額1,202,530千円）は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

③ 長期預り敷金（連結貸借対照表計上額707,154千円）は、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社では、東京都において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。平成27年５月期における当該賃貸等不動産に関する損益は158,934千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,331,801千円	△58,638千円	2,273,162千円	2,555,000千円

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
減少は、減価償却費　59,738千円
3. 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　649円38銭
2. １株当たり当期純利益　91円06銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	819,582千円
普通株式に係る当期純利益	819,582千円
普通株式の期中平均株式数	8,999,958株

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成27年７月23日

株式会社　毎日コムネット
　取　締　役　会　御　中

双 葉 監 査 法 人
代表社員 業務執行社員　公認会計士　宮　　直　仁　㊞
代表社員 業務執行社員　公認会計士　菅　野　　豊　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社毎日コムネットの平成26年６月１日から平成27年５月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書（謄本）

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年６月１日から平成27年５月31日までの第37期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役の監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年７月23日

株式会社毎日コムネット　監査役会

常勤監査役　栂井尚志　㊞

社外監査役　篠原克行　㊞

社外監査役　木内千登勢　㊞

社外監査役　山路敏之　㊞

以　上

貸借対照表

（平成27年５月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**6,680,264**	**流動負債**	**2,545,790**
現金及び預金	2,984,764	買掛金	227,708
売掛金	56,546	短期借入金	600,000
販売用不動産	2,960,465	１年内返済予定の長期借入金	338,690
貯蔵品	17,768	１年内償還予定の社債	348,800
前渡金	95,021	リース債務	29,534
前払費用	382,498	未払金	77,997
繰延税金資産	55,881	未払費用	106,572
その他	127,405	未払法人税等	98,009
貸倒引当金	△87	前受金	141,356
固定資産	**4,525,570**	前受収益	321,918
有形固定資産	**2,378,900**	賞与引当金	140,000
建物	713,095	その他	115,202
構築物	9,638	**固定負債**	**3,542,323**
工具、器具及び備品	42,599	社債	811,100
土地	1,297,674	長期借入金	1,491,100
リース資産	315,892	リース債務	316,642
無形固定資産	**174,155**	繰延税金負債	3,865
ソフトウェア	52,717	役員退職慰労引当金	212,460
ソフトウェア仮勘定	77,730	長期預り敷金	707,154
のれん	25,000	**負債合計**	**6,088,113**
リース資産	10,632	**純資産の部**	
電話加入権	8,076	**株主資本**	**5,136,324**
投資その他の資産	**1,972,514**	**資本金**	**775,066**
投資有価証券	13,926	**資本剰余金**	**511,183**
関係会社株式	402,567	資本準備金	508,820
出資金	0	その他資本剰余金	2,363
長期貸付金	135,179	**利益剰余金**	**3,850,091**
長期前払費用	92,673	利益準備金	31,130
保険積立金	269,373	その他利益剰余金	3,818,961
差入保証金	1,049,605	別途積立金	2,300,000
その他	9,238	繰越利益剰余金	1,518,961
貸倒引当金	△50	**自己株式**	**△17**
繰延資産	**20,884**	**評価・換算差額等**	**2,281**
社債発行費	20,884	その他有価証券評価差額金	2,281
		純資産合計	**5,138,606**
資産合計	**11,226,719**	**負債及び純資産合計**	**11,226,719**

損　益　計　算　書

（自　平成26年６月１日
至　平成27年５月31日）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		**10,577,601**
売上原価		**8,130,174**
売上総利益		**2,447,426**
販売費及び一般管理費		**1,654,358**
営業利益		**793,068**
営業外収益		
受取利息	4,481	
受取配当金	500,206	
受取賃貸料	23,005	
経営指導料	63,560	
その他	7,165	598,418
営業外費用		
支払利息	30,663	
社債利息	5,807	
社債発行費等	27,987	
その他	7,206	71,664
経常利益		**1,319,822**
特別利益		
補助金収入	14,694	14,694
特別損失		
固定資産除却損	8,137	8,137
税引前当期純利益		**1,326,378**
法人税、住民税及び事業税	335,319	
法人税等調整額	△3,665	331,653
当期純利益		**994,724**

株主資本等変動計算書

（自　平成26年６月１日
至　平成27年５月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	775,066	508,820	2,363	31,130	2,300,000	713,236
当期変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△188,999
当期純利益	―	―	―	―	―	994,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	―	805,725
当期末残高	775,066	508,820	2,363	31,130	2,300,000	1,518,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	△17	4,330,599	1,011	1,011	4,331,610
当期変動額					
剰余金の配当	―	△188,999	―	―	△188,999
当期純利益	―	994,724	―	―	994,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	1,270	1,270	1,270
当期変動額合計	―	805,725	1,270	1,270	806,995
当期末残高	△17	5,136,324	2,281	2,281	5,138,606

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～47年

器具備品　３～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く) …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用 …… 定額法

(4) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 償還期間定額償却処理

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… ①従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 減価償却引当金 …… 保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　304,516千円
2. 販売用不動産の減価償却引当金　28,263千円
3. 担保資産及び対応債務

担保に供している資産

流動資産	1,202,269千円
固定資産	728,162千円
投資その他の資産	59,497千円

上記に対応する債務

短期借入金	200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	133,200千円
長期借入金	964,600千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	68,819千円
短期金銭債務	27,540千円

5. 保証債務

当社の連結子会社である㈱毎日コムネットグリーン電力の金融機関からの借入金及びリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

短期借入金	20,000千円
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	2,423,613千円
リース債務	743,665千円
計	3,187,278千円

6. 財務制限条項

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金含む）は1,097,800千円となっております。

7. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（損益計算書に関する注記）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び手当	496,170千円
広告宣伝費	298,224千円
賞与引当金繰入額	113,000千円
退職給付費用	20,691千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円

2. 関係会社との取引高

営業収益	53,896千円
営業費用	551,825千円
営業外収益	587,562千円

3. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	42株	―株	―株	42株

2. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	23,931千円
未払事業税等	15,054千円
減価償却引当金	9,355千円
未払法定福利費等	7,108千円
未払不動産取得税等	6,911千円
繰延控除対象外消費税	1,601千円
その他	3,158千円
繰延税金資産合計	67,120千円
繰延税金負債（流動）	
未収入金（賞与負担額）	△8,937千円
その他	△2,302千円
繰延税金負債合計	△11,239千円
繰延税金資産の純額	55,881千円

繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	68,624千円
減価償却累計額	8,127千円
減損損失	6,942千円
繰延控除対象外消費税	2,898千円
その他	2,062千円
繰延税金資産小計	88,655千円
評価性引当額	△88,341千円
繰延税金資産合計	314千円
繰延税金負債（固定）	
長期貸付金利息	△2,565千円
のれん償却	△1,615千円
その他	△32千円
繰延税金負債小計	△4,212千円
評価性引当額	32千円
繰延税金負債合計	△4,180千円
繰延税金負債の純額	△3,865千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年６月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年６月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,849千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

不動産ソリューション事業における賃貸用不動産であります。

② 無形固定資産

主として不動産ソリューション事業における賃貸管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ワークス・ジャパン	東京都千代田区	112,500	企業の新卒採用ソリューション事業	87.0%	役員の兼任	担保提供（注）1	300,000	－	－
子会社	㈱毎日コムネットグリーン電力	東京都千代田区	100,000	自然エネルギーによる発電事業	100.0%	役員の兼任	債務保証（注）2	3,187,278	－	－

（注）1. 金融機関からの借入金に対して、当社が定期預金の担保提供を行ったものであります。
2. 金融機関からの借入金及びリース契約に対して、当社が債務保証を行ったものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　570円95銭
2. １株当たり当期純利益　110円52銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	994,724千円
普通株式に係る当期純利益	994,724千円
普通株式の期中平均株式数	8,999,958株

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成27年７月23日

株式会社　毎日コムネット
　取　締　役　会　御　中

双　葉　監　査　法　人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　宮　　直　仁　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　菅　野　　豊　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社毎日コムネットの平成26年６月１日から平成27年５月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書（謄本）

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年６月１日から平成27年５月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年７月23日

株式会社毎日コムネット　監査役会

常勤監査役　梅井尚志　㊞

社外監査役　篠原克行　㊞

社外監査役　木内千登勢　㊞

社外監査役　山路敏之　㊞

以　上

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第37期期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、配当性向30％以上を指標としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、１株につき金28円（総額251,998,824円）の配当を当期末における株主様に対してお支払いさせていただきたいと存じます。なお、期末配当の効力発生日（期末配当金の支払開始日）は平成27年８月26日であります。

第２号議案　取締役10名選任の件

取締役９名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役１名を増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	伊藤（いとう）　守（まもる） （昭和26年４月14日生）	昭和54年４月　株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル（現株式会社毎日コムネット）設立　代表取締役社長（現任） 平成15年６月　株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）設立　代表取締役社長 平成25年９月　株式会社毎日コムネットレジデンシャル　代表取締役会長（現任） 平成26年８月　株式会社毎日コムネットグリーン電力　設立　取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社毎日コムネットレジデンシャル　代表取締役会長 株式会社毎日コムネットグリーン電力　取締役	2,100,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	原（はら）　利典（とし　のり） (昭和26年９月３日生)	昭和54年４月　株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル（現株式会社毎日コムネット）設立　代表取締役専務 平成13年６月　当社　代表取締役専務事業本部長（現任） 平成15年６月　株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）設立　代表取締役専務 平成22年９月　株式会社ワークス・ジャパン　取締役 平成25年７月　株式会社ワークス・ジャパン　取締役（現任） 平成25年９月　株式会社毎日コムネットレジデンシャル　取締役（現任） 平成26年８月　株式会社毎日コムネットグリーン電力　設立　代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社毎日コムネットレジデンシャル　取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力　代表取締役会長 株式会社ワークス・ジャパン　取締役	2,100,000株
3	小野田（おのだ）　博幸（ひろゆき） (昭和36年９月３日生)	昭和57年４月　株式会社光製作所　入社 平成７年５月　株式会社日本教育研究会（現株式会社東京個別指導学院）　入社 平成８年12月　当社　入社 平成12年２月　当社　取締役経理部長 平成13年６月　当社　取締役管理部長 平成14年６月　当社　取締役管理本部長兼管理部長 平成15年６月　株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）設立　取締役（現任） 平成20年２月　当社　常務取締役管理本部長（現任） 平成24年７月　株式会社ワークス・ジャパン　取締役（現任） 平成26年８月　株式会社毎日コムネットグリーン電力　設立　取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社毎日コムネットレジデンシャル　取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力　取締役 株式会社ワークス・ジャパン　取締役	69,300株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	岩佐 豊（いわさ ゆたか） （昭和22年４月11日生）	平成７年６月　株式会社ダイヤモンド社　取締役 平成８年４月　同社　代表取締役社長 平成12年４月　同社　代表取締役会長 平成13年12月　有限会社ワイ・エス・マネジメント　代表取締役（現任） 平成14年２月　当社　取締役（現任） 平成15年６月　株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）設立　取締役（現任） 平成16年５月　協同組合ワイズネットワーク（現協同組合ワイズ総研）代表理事（現任） 平成24年６月　三共生興株式会社　取締役（現任） 平成26年８月　株式会社毎日コムネットグリーン電力　設立　取締役（現任） （重要な兼職の状況） 有限会社ワイ・エス・マネジメント　代表取締役 株式会社毎日コムネットレジデンシャル　取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力　取締役	100株
5	西 孝行（にし たかゆき） （昭和37年４月29日生）	昭和58年４月　株式会社アイ・エー・エス・エス入社 昭和59年２月　株式会社毎日ツーリスト（現株式会社毎日コムネット）入社 平成13年６月　当社　学生マンション事業部長（現不動産ソリューション事業部長） 平成20年２月　当社　取締役不動産ソリューション事業部長（現任） 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）取締役（現任） 平成26年８月　株式会社毎日コムネットグリーン電力　設立　代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社毎日コムネットレジデンシャル　取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力　代表取締役社長	16,400株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	山下敬司（やましたけいじ） （昭和38年３月18日生）	昭和60年４月　株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社 昭和60年10月　株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 昭和62年７月　ファーストファイナンス株式会社入社 平成８年４月　株式会社ランドビジネス　入社 平成10年９月　当社　入社 平成15年７月　株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）へ出向 平成16年11月　同社　事業本部長 平成20年２月　当社　取締役（現任） 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）取締役事業本部長 平成24年６月　ＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社　設立　代表取締役社長（現任） 平成25年９月　株式会社毎日コムネットレジデンシャル　代表取締役社長（現任） 平成26年８月　株式会社毎日コムネットグリーン電力　設立　取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社毎日コムネットレジデンシャル　代表取締役社長 ＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社　代表取締役社長 株式会社毎日コムネットグリーン電力　取締役	29,400株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	村上義則（むらかみよしのり） （昭和20年９月５日生）	昭和43年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成９年６月　同行　取締役 平成11年12月　富士コーポレートアドバイザリー株式会社（現みずほコーポレートアドバイザリー株式会社）代表取締役社長 平成14年６月　学校法人河合塾　理事 平成17年６月　株式会社全国試験運営センター　代表取締役会長 ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社（現株式会社ＫＥＩアドバンス）　代表取締役社長 株式会社河合塾進学研究社　代表取締役会長 平成19年５月　株式会社テスト研究センター　代表取締役会長 株式会社河合出版　代表取締役会長 平成19年６月　株式会社河合塾マナビス　代表取締役会長 平成20年１月　株式会社日能研東海　代表取締役 平成21年１月　株式会社ハピラル・テストソリューションズ　代表取締役会長 平成21年６月　ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社（現株式会社ＫＥＩアドバンス）　代表取締役会長 平成23年４月　株式会社ＫＪホールディングス　代表取締役会長 平成23年８月　当社　取締役（現任） 平成24年６月　株式会社ＫＪホールディングス　取締役（現任） 平成25年６月　学校法人東京学園高等学校　理事（現任） 平成25年９月　株式会社Ｂｌａｕ　代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ＫＪホールディングス　取締役	―株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	齊藤（さいとう）　守（まもる） （昭和29年４月15日生）	昭和53年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成11年４月　ＳＢＩ株式会社（現ＳＢＩホールディングス株式会社）　取締役 平成14年５月　ソフトバンク株式会社　入社 平成17年５月　株式会社セールスフォース・ドットコム　副社長執行役員 平成19年６月　イオン株式会社　入社 平成22年９月　株式会社河合塾進学研究社　入社 平成23年４月　株式会社ＫＪホールディングス入社 ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社（現株式会社ＫＥＩアドバンス）　取締役副社長 平成23年８月　当社　取締役（現任） 平成24年６月　株式会社ＫＥＩアドバンス　代表取締役副社長 平成24年８月　株式会社ウィル・シード　取締役 平成25年６月　株式会社ＫＥＩアドバンス　代表取締役社長（現任） 平成25年６月　株式会社ウィル・シード　取締役会長 （重要な兼職の状況） 株式会社ＫＥＩアドバンス　代表取締役社長	―株
9	中島（なかしま）　護（まもる） （昭和26年１月20日生）	昭和48年４月　株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成４年６月　同行　池袋西口支店長 平成10年１月　同行　千葉支店長 平成13年４月　同行　ローン事業部東京ローン推進室　室長 平成14年２月　大彌商事株式会社　取締役 平成16年３月　ダイヤサービス株式会社　取締役 平成17年３月　同社　常務執行役員 平成23年６月　同社　不動産営業推進部長兼情報開発部長 平成24年８月　当社　取締役（現任） 平成24年９月　ダイヤサービス株式会社　不動産流通事業部参与 平成27年３月　ダイヤサービス株式会社　不動産流通事業アドバイザー（現任）	―株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	※ 宮田悦雄（みやたえつお） （昭和25年８月５日生）	昭和49年４月　株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）入社 平成10年２月　同社　提携販売東京支店　支店長 平成12年６月　株式会社ＪＴＢワールド（現株式会社ＪＴＢワールドバケーションズ）取締役販売部長 平成15年６月　株式会社ＪＴＢヨーロッパ（現株式会社グローバルマーチャンダイジング＆サポート）代表取締役常務 平成17年６月　株式会社地球倶楽部（現株式会社ＪＴＢガイアレック）代表取締役社長 平成21年６月　株式会社ＪＴＢフォト（現株式会社ＪＭＣ）代表取締役社長 平成24年７月　株式会社東急ホテルズ　入社　営業開発部長	1,500株

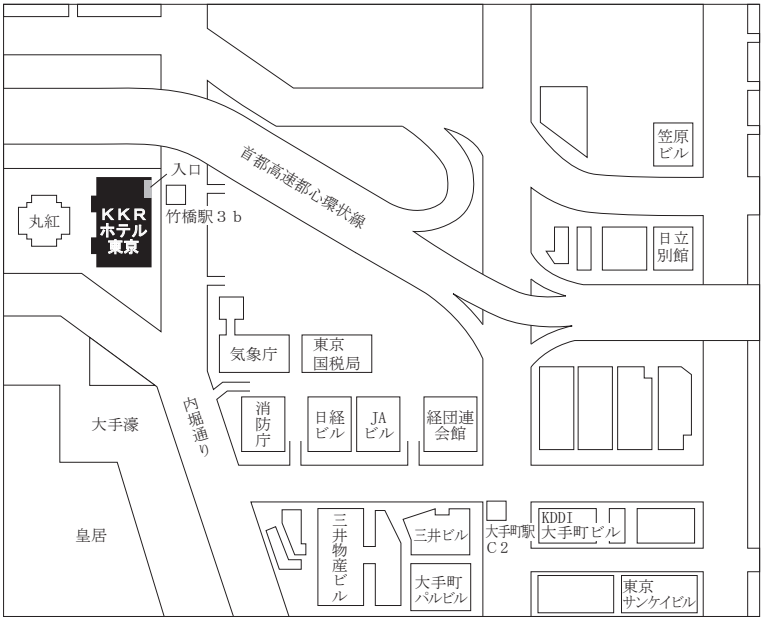
（注）1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 中島護氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 中島護氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関出身者であり、当社の主要事業である不動産業界経験が豊富で、すでに、３年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいており、今後も引き続き、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。
4. 中島護氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また、過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。また、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
5. 中島護氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって３年となります。
6. 中島護氏は、平成24年８月より当社取締役を務め、当社との間に会社法第423条第１項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合には、当社は同氏との間で上記契約を継続する予定であります。
7. 宮田悦雄氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
8. 宮田悦雄氏を社外取締役候補者とした理由は、旅行業界出身者であり、当社の学生生活ソリューション事業の主要事業である旅行業分野に精通しており、経営の監視について客観性や中立性に優れていると考えられ、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。
9. 宮田悦雄氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また、過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。また、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
10. 宮田悦雄氏の選任が承認された場合には、当社との間に会社法第423条第１項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。
11. ※宮田悦雄氏は新任の取締役候補であります。

以　上

〈メ　モ　欄〉

定時株主総会会場ご案内図

会場　　東京都千代田区大手町一丁目４番１号
ＫＫＲホテル東京　10階「瑞宝」の間



交通　　東京メトロ東西線竹橋駅下車（大手町駅寄改札から専用通路にて３ｂ出口直結）
東京メトロ千代田線、東西線、丸ノ内線、半蔵門線、都営三田線　大手町駅Ｃ２出口より徒歩５分